

今日の企業集中運動の主要特徴

前 川 恭 一

- I 今日の企業集中運動の質的に新しい諸傾向
- II アメリカにおける企業集中運動の飛躍的發展
- III 西ヨーロッパおよび日本における新しいスーパー独占体
- IV 今日の企業集中運動の主要結果とその帰結

資本の集中過程は、一般に競争と信用を二大槓杆として展開されるが、そのさい、資本の蓄積過程との関連において、市場の拡大が相対的に鈍化するとき、いっそう強力な展開がみられる。ことに資本主義の全般的危機の深化という世界史的條件の変化のもとで、また資本主義の国別・産業別・企業別の不均等發展の作用の強化のもとで、市場問題が激化するとき、巨大企業のあいだで、支配領域の拡大をめざして、また高収益部門の吸収、不採算部門の切捨てという産業レベルでの「合理化」の手段として、企業の集中がおしすすめられる。またこのような市場問題との関連だけではなく、資本の集中過程は、とくに科学・技術進歩の諸成果の産業への適用により、生産の専門化と大量生産化がすすみ、企業の最低必要資本量が急速に増大するとき、いっそう飛躍的な展開がみられる。

筆者は、すでに「企業集中運動の世界史的發展過程」(『現代企業の基礎理論』ミネルヴァ書房、1978年4月、序章 第2節)のなかで、世界史的にみて、資本の集中過程——企業集中運動が三つの時期に区分されることを明らかにしている。すなわち、第1期は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、資本主

義の独占段階への転化という大きな社会的経済的変化との結合においてみることができ、第2期は、第1次世界大戦後の経済的混乱と政治的激動の時期を経て、資本主義の「相対的安定期」を迎え、市場問題が激化してくるなかで、とくに1920年代の後半にみることができ、第3期は、第2次世界大戦後の資本主義の全般的危機の深化のもとで、とくにアメリカ帝国主義の支配と援助のもとに、敗戦国である日本と西ドイツが本格的に復活し、資本主義の政治的経済的発展の不均等性が強まり、独占資本グループ間の競争がこれまでになく強まるなかで、1960年代にはいつてから、とくにその後半および70年代にみることができ、としている。

ことに第3期の企業集中運動は、それまでの企業集中運動とは異なり、かつてない危機の深まりと複雑な諸矛盾の複合的な作用のなかで、質的に新しい諸傾向および諸特徴がみられる。そこで、本稿は、この時期の企業集中運動のとくに最新の諸局面について、主として『ペリヒテ』（国際政治経済研究所）の諸文献にもとづき、あらためて考察を深めることにする。

I 今日の企業集中運動の質的に新しい諸傾向

企業集中運動の世界史的発展過程からみると、独占化のひとつの新しい段階をもたらした今日の企業集中運動は、これまでの企業集中運動とくらべて、多くの類似性もちつつも、いくつかの質的に新しい諸傾向および諸特徴によって区別される。そのさい、二つの要因が特別の重要性をもっているようにおもわれる。

その第1は、帝国主義の世界戦略にとっての根本的な状況変化である。1960年代および70年代にはいつてからも持続している企業集中の波は、一面では、社会主義勢力の増大、民族解放闘争の前進、国際的な労働者階級の成長とその運動のひろがりという諸条件のもとで、他面では、1950年末

にその「新局面」にはいったといわれる資本主義の全般的危機のいっそうの深化という諸条件のもとで、おこっている。そこでは、とくに現代的な科学・技術の発展およびその諸成果の生産への急速な導入が大きな意味をもってきているところの社会主義諸国の経済的競争力の強化との対抗関係において、帝国主義諸国の独占資本にとっても、現代技術の開発およびその諸成果の生産への適用の問題が、過去にくらべて、まったく新しい意味をもってきている点に注目する必要がある。このような新しい戦略的状况への適応の強制が、結局、資本主義の再生産過程全体に大きな作用をおよぼし、また独占化の過程とそのテンポにたいしても大きな作用をおよぼしてきているといえる。

第2に、この時期に展開された「科学・技術革命」は、過去の時期にくらべて、再生産・集中過程にたいして、はるかに根本的な作用をおよぼすものであり、1960年代にはいつてからの集中・独占化過程にたいして、決定的意味を有しているということである。すなわち、新しい、より現代的な生産技術の導入は、生産の専門化と大量生産化をおしすすめる、一作業場当りの投下資本の増大を条件づけ、より大きな資本量、ひいてはより大きな企業を要求し、巨大企業への資本の集中をそれだけ強くおしすすめたといえる。

このような二つの要因の作用のもとで、資本集中の飛躍的な発展・独占化の加速化の波は、量的および質的な面で、いくつかの新しい諸傾向および諸特徴をもたらしたといえる。まず量的には、吸収・合併の年間件数において、またその規模に関して、過去の二つの企業集中運動のそれをいちじるしく上まわっている。またその期間についてみても、過去の二つの企業集中の波は、いずれも5年ほどの期間でおわっているが、これに対して、西ヨーロッパの資本主義諸国および日本では、アメリカよりもすこしおくれて、実際には、1960年代のなかごろから始まったが、今日に至るま

で、すでに10数年以上もつづいている。また今日の企業集中の波は、すべての帝国主義国を例外なくとらえている点に注目する必要がある。

このような量的な面での新しい諸要因は、とりわけ独占体の権力と国家の権力との融合の新しい段階、すなわち独占資本主義の国家独占資本主義への全面的な移行のもとで示されるところの一定の質的な諸変化と最も密接に関連している。すなわち、独占化の過程はまた特別の国家独占的性格をになっている。それは、たんに今日の企業集中の急速なテンポおよび大型合併の巨大な規模に関してだけでなく、国際コンツェルンの役割の増大、および今日の企業集中の重点が、最近では、ますます国際的なレベルに移行してきている点でも、その決定的な基礎¹になっている。

したがって、今日の国家独占的に操作され、促進される独占化過程には、新しい戦略的状況への適応の強制とともに、また国際的諸条件の変化のもとで展開される資本主義諸国の金融資本の経済的戦略——すなわち、独占の高利潤および利潤システム自体の確保ならびに資本主義市場およびその支配領域の新分割のための帝国主義列強の闘争をのりきるための資本主義諸国の金融資本の経済的戦略——が反映されている。国家独占的に促進される独占化においては、支配的な独占体の政治的経済的利益がまじわり、直接的にからみあっている。すなわち集中化政策は、このような諸条件のもとで、「経済政策的プログラムの、帝国主義国家の立法および経済政策の、また工業・商業・保険コンツェルンと銀行との間の諸関係の、独占体の対外的拡張および金融資本的諸関係・支配方法の全システムの不可欠²の構成要素」になっている。

1 H. Tammer, Herrschaft der Monopole und fortschreitende Monopolisierung — die Kernfrage des Imperialismus, *IPW Berichte*, 3/1977, S. 6.

2 H. Tammer, BRD-Monopole auf Kurs zu internationalen Dimensionen, *IPW-Forschungshefte*, 4/1973, S. 15.

II アメリカにおける企業集中運動の飛躍的發展

アメリカでは、新しい企業集中の波は、すでに1960年代への移行とともに始まった。政府統計によると、1947年から51年までの5年間における鉱業・製造業の分野での年間平均合併・買収件数は241件であり、つづく1952年から56年までの5年間では465件であり、また1957年から61年までの5年間をみても741件となっている。ところが、1960年代にはいると、1962年から66年までの5年間に、914件となっており、さらに1967年から71年までの5年間には、1714件へと飛躍的な増加を示している。しかもこの間における企業集中は、その件数だけではなく、その規模において、はるかに大型化してきていることが注目される。

既存のコンツェルンの多くは、その経済力を数倍化し、また同時に、多数の新しい強力な独占企業が成立している。たとえば、1965年にはテネコ・コンツェルン、1966年にはアトランティック・リッチフィールド・コンツェルンの成立をみている。両者はともに、今日では、最大50工業コンツェルンの仲間入りをしている。またチリオおよびその他の国々で、その破壊活動によって有名になったITT（国際電話電信）コンツェルンは、組織的な企業買収により、数年間で、最大の帝国主義的スーパーコンツェルンのひとつに発展した。それは1957年に、最大コンツェルンのもとで76位の地位にあったが、この間に、16位にまではねあがっている。

また独占化の飛躍的な発展との関連において、最大の軍需独占体の権力がいっそう強化された。なかでも航空機・ロケットコンツェルンのボーイング社、ロッキード・エアクラフト社、電機コンツェルンのゼネラル・エレクトリック、自動車コンツェルンのゼネラル・モーターズ、フォード・モーターをあげることができる。軍需生産の強行および経済の軍事化は、軍需コンツェルンにとって、独占の高利潤を確保するための必須的条件となっている。

またさらに、この時期に、種々の異なった諸部門の大企業の組織的買収

3 *Statistical Abstract of the United States*, U. S. Department of Commerce, Washington 1973, p. 486. H. Tammer, *a. a. O.*, *IPW-Berichte*, 3/1977, S. 6.

4 H. Tammer, *a. a. O.*, *IPW-Berichte*, 3/1977, SS. 6—7.

およびコングロマリットのコンツェルンの形態での結合の結果、すべての帝国主義諸国において、資本主義的再生産過程の無政府性を強め、経済における構造的危機現象をいっそう強めるところの新種のスーパー独占体が成立してきている。

しかもこのばあい、アメリカでは、その組織化の方法からみて、「純粹の」コングロマリットの結合をみることができ、これに対して、たとえば西ドイツのばあいには、多かれ少かれ生産技術的に結合した「機能的」コングロマリットの結合⁵をみている。

III 西ヨーロッパおよび日本における新しい スーパー独占体

1960年代の後半にはいつてから、資本集中と独占化は、西ヨーロッパの資本主義諸国（とくに西ドイツ）と日本において、アメリカにおけるよりも急速に発展した。これらの国々のコンツェルンは、1960年代のはじめまでは、その技術的装備、生産高および資本の大きさに関して、アメリカのスーパーコンツェルンをはるかに下まわっていた。しかしこの格差は、その後、国家的諸手段によって促進された例をみない独占化の結果、かなり縮小されたといえる。

西ドイツでは、報告義務のある合同および企業買収の件数は、経済の全領域でみると、1958年から62年までの5年間において、年間平均23件であったものが、1963年から67年までの5年間には45件となり、つづく1968年から72年までの5年間には205件となり、さらに1973年から75年までの3年間についてみた年間平均件数は、336件にまで増加している。また

5 G. Binus, Zur Expansionsstrategie der BRD-Monopole, *IPW-Berichte*, 1/1975, S. 27.

1975年だけを見ると、448件を記録しており、この種の集中現象の、これまでの最高の件数が示されている⁶。しかも、ここでもまた大型合併が決定的な意味をもっており、報告義務のある企業買収には、西ドイツの100大コンツェルンに所属する企業が、ほぼ50%の資本参加をしている⁷。

西ドイツにおける企業集中とりわけ大型合併は、全面的な国家的助成政策によって、積極的におしすすめられており、その結果、多数の新しいコンツェルンが生まれている。なかでも、1969年には、軍需生産のための航空機コンツェルンとして、メッサーシュミット・ベルコウ・ブローム、西ドイツとオランダの航空機コンツェルンのVFW・フォッカー、全ルールの石炭の採掘を包括するルール石炭コンツェルンなどが生れた。最も積極的な企業買収業者のひとつであるフリックコンツェルンは、1960年代に、西ドイツ最大の軍需コンツェルンに発展した。

西ドイツの鉄鋼業のコンツェルン構造は、数多くの大型合併により、1960年代のなかごろから70年代のなかごろまでに完全に变化した。その結果、ひとつの強力な鉄鋼生産・加工・機械製作グループが成立した。その頂点には、マネスマンコンツェルンと密接に結合し、急速に成長したテイセンコンツェルンが、クルップコンツェルンとの密接な協業関係にたっている。最近になって、はじめてテイセンとマネスマンは、ドイツ銀行とドレスデン銀行の支持により、それぞれ最大の機械製作コンツェルンであるラインシュタールとデマークを、その勢力圏に組み入れた。テイセンコンツェルンは、今日では、資本主義的スーパーコンツェルンのあいだで、20位にランクされているが、1962年には、なお60位にとどまっていた。

またさらに、三つの、いぜんとして緊密に協力しあっているイーゲー・ファルベンの後継会社は、その経済力をいちじるしく拡大した。ラッカー工業、化学繊維工業、製薬工業、ゴム工業、カリ工業などの何ダースもの高収益の大中企業およびときには主要コンツェルンの買収によって、パイエル、ヘキスト、BASFの三大コンツェルンは大きくなり、資本主義の最大コンツェルンのなかで、1962年には、それぞれ63位、77位、98位であったものが、今日では(1975年)、5位、9位、11位にランクされ、資本主義の最大50コンツェルンの仲間入りをしている。ことに資本主義の化学コンツェルンのあいだでは、それらは1972/73年以降、アメリカの化学巨人デュポンおよびイギリスの化学トラストICIをぬいて、1位から3位までを

6 *Berichte des Bundeskartellamtes (jährlich) über die Entwicklung der meldspflichtigen Zusammenschlüsse nach § 23 GWB*, Deutscher Bundestag, Drucksachen, Bonn, Ifd., H. Tammer, a. a. O., *IPW-Berichte*, 3/1977, S. 7.

7 Monopolkommission, *Hauptgutachten 1973/1975*, Baden-Baden 1976, S. 184, H. Tammer, a. a. O., *IPW-Berichte*, 3/1977, S. 7.

独占している。⁸

その他の資本主義諸国でもまた、国家独占的に操作され、促進された企業集中のなかで、多くの新しいスーパー独占体の発展をみている。たとえば、日本では、最も現代的な技術で装備されたいくつかの巨大な鉄鋼コンツェルンが生まれ、そのなかには、アメリカの最大の鉄鋼トラストであるU.S.スチールを上まわる新日本製鉄コンツェルンがあり、自動車コンツェルンのトヨタ、電機コンツェルンの日立が生まれている。今日では(1975年)、5つの日本のコンツェルンが、資本主義の最大50工業コンツェルンの仲間入りをしているが、10年前には、それは1社もみられなかった。

新しい強力なコンツェルンは、フランスでも生まれた。このばあい、フランスのブルジョアジーは、国際的競争・権力闘争において、他の国々のスーパー独占体と競争しうるところの、そのような大コンツェルンの形成を、1966～70年の国家的経済プランの主要課題にかかげた。同様の経過は、イタリアでも、また若干の発展途上国でもみられた。

また1974/76年の資本主義世界経済恐慌およびそれにもとづく競争戦の尖鋭化の影響のもとで、資本集中および独占化の過程は、いっそう強まった。破産の波は、中小経営の数を急速に減じたが、強力な資本帝国は、その買収・組み入れ戦略を強めた。

西ヨーロッパでは、1976年に、西ドイツ、ベルギー、ルクセンブルグおよびオランダの鉄鋼コンツェルンの決定的な参加のもとで、ひとつの新しい国際鉄鋼カルテルが生まれた。西ドイツでは、同年に、クレツクナーコンツェルンがそれまでフリックの勢力圏に属していたマクシミリアン製鉄所を吸収し、西ドイツで三番目の鉄鋼コンツェルンとして、その粗鋼生産能力を年間生産高600万トンへと高めた。フランスでは、1976年に、西ヨーロッパで第4位の主導的なフランスの電機コンツェルンであるコンパニー・ジェネラル・デレクトリシテ(CGE)が、グロスベルフト

8 H. Tammer, a. a. O., *IPW-Berichte*, 3/1977, SS. 7—8.

・カンティエ・ドゥ・ラトランティックと CGE の子会社であるアルストームとの合併により、ひとつの重要なフランスの造船コンツェルンをその支配下におさめた。この合併によって生まれた新会社のアルストーム・アトランティックは、フランス政府の決定にもとづき、それまでスイスの機械製作コンツェルンのブラウン・ボベリイに属していた大機械工場ル・ブルジェを併合した。この協定の結果、フランスの電機コンツェルンは、いまやフランスのタービン発電機の全生産を支配することになった。また1976年には、フランスの二つの大きな自動車コンツェルンのブジョーとシトロエンが合併した。そこに生れた新しい自動車コンツェルンは、約11万人の労働者を雇用し、年間ほぼ140万台の乗用車を生産することになり、資本主義の最大の自動車コンツェルンのあいだで、第7位にランクされ、フォルクスワーゲンコンツェルンの規模に達した。

日本では、1975年のなかごろに、大型合併の結果、電機工業の分野で、二つの新しいグループが生れた。また1976年には、新日鉄が日本特殊製鋼の買収により、特殊鋼の分野でも、その主導的立場を強めた。

なおアメリカでは、1976年に、強大な電機トラストのゼネラル・エレクトリックが、ウラン・銅・石炭コンツェルンのユタ・インターナショナル会社を吸収し、そのことによって、原子力発電所の建設のいっそう拡張された分野で、その独占的地位を拡大した。

ここに示された若干の事例は、多くの新しい企業集中の事例のなかから、その代表的なものをとりあげたにすぎないが、1974/76年恐慌のなかで、ひきつづき企業集中が急速なテンポで進展していることを如実に示している。そこでは、巨大国際コンツェルンのあいだで、たえず新しい地位の入れかえがおこり、新しい紛争分野が生まれ、新しい矛盾がつくりだされてきていることに注目する必要がある。

IV 今日企業集中運動の主要結果とその帰結

今日の集中・独占化過程は、同時に帝国主義諸国の支配構造に関して、いくつかの重要な諸変化・諸結果をもたらしており、またそのことから、

帝国主義の本性がいつそうあらわになり、帝国主義の宿命的な帰結をいつそう明確に推論することができるようになってきている。

まず第1に、生産の集積の度合が、とりわけ工業の最も重要な諸部門において、いちじるしく増大したことを指摘しなければならない。

たとえば、日本では、すでに1970年代のはじめに、三つのコンツェルンが、オートバイ生産の94%、鉄鋼生産の80%、合成ゴムの生産の80%以上、セルローズ生産の90%、トラクター生産のほぼ80%、ビール製造の95%、腕時計の生産の98%を支配しており、また二つのコンツェルンがフィルム生産全体を支配している。

西ドイツでもまた事情は同じである。コンツェルンではなく、企業ベースでみたとき（したがって、集中の実際の規模は、それ以上は把握されないが）、独占委員会の最近まとめた結果によると、1973年に、三つの企業が石炭生産の81%、褐炭・瀝青炭の生産の98.5%、石油・天然ガス産出の88%、化学繊維生産の83%、セメント生産のほぼ54%、鋼管の生産の85%以上、自動情報処理装置・器具の生産の94%以上、自動車生産の54%、航空機生産の83%、ウール繊維の仕上げの97%、マーガリン生産の86%、タバコ生産の95%、セルローズ生産の98%、砂糖生産の50%、貯蔵用パン・菓子類の生産の50%以上を支配しており、いわゆる自由な市場経済は、今日では、まさに少数の独占巨人の支配として示されている。¹⁰

第2に、国家的諸手段でもって強行される独占化過程の重点は、最近では、いつそう強く国際的なレベルに移行してきている。このことは、とくに多数の強力な、国家の枠をこえた、多国籍のスーパーコンツェルンの形成に示されており、それらは、たいていの資本主義諸国の経済的発展および国家間の諸関係に、いつそう大きな影響をおよぼしてきている。

いわゆる国家の枠をこえた、ある1国の私的独占資本あるいは国家的資本によって支配されたスーパーコンツェルンが、国際コンツェルンのあいだでは、いぜんとして支配的であるが、最近になって、いわゆる多国籍の、したがって複数の国々の独占資本によって支配された国際的なスーパーコンツェルンの数が、とくに西ヨーロッパで増大してきている。ここには、西ヨーロッパの帝国主義諸国家の金融資本のからみあいが強まってき

10 Ebenda, S. 9.

ていることが、傾向として示されている。

イギリスとオランダのコンツェルンであるロイヤル・ダッチ/シェルおよびユニレバーは、すでに長い間、多国籍のスーパー独占体として存在しているが、最近では、これに写真部門で活躍している西ドイツとベルギーのアグファ・ゲヴェルト・コンツェルン (1964年)、西ドイツとオランダの航空機コンツェルンである VFW ・フッカー (1969年)、西ドイツとオランダの鉄鋼コンツェルンであるエステル (1970年)、イギリスとイタリアのゴムコンツェルンであるダンロップ・ピレリイ (1970年) が加わってきている。

国際的なスーパーコンツェルンは、強力な資本帝国といえる。その活動範囲は、本国の枠をはるかにこえて大きくひろがっている。それらは何ダースもの、ときには何百もの子会社を外国にもち、とりわけ何千人、何万人もの従業員をもつ生産企業を外国にもっている。これらの子会社では、しばしばコンツェルンの全生産の半分以上が生産されていることもめずらしくない。

アメリカのスーパー独占体の国外の子会社の生産についてみると、そのなかには、全体で75万人の従業員（そのうち35万人は国外の企業で働いている）をもつゼネラル・モーターズ、45万人以上の従業員（そのうち23万人は国外の企業で働いている）をもつフォード、40万人以上の従業員（そのうちほぼ10万人は国外の企業で働いている）をもつゼネラル・エレクトリック、40万人以上の従業員（そのうち4分の3は国外の企業で働いている）をもつ ITT などがあ¹¹るが、アメリカの工業製品の全輸出額の3倍の生産をおこなっている。

西ドイツおよびその他の帝国主義諸国の独占体もまた、最近10年間において、その合併・買収戦略の構成要素として、外国の支店網およびとくに外国の生産会社の数とその規模をいちじるしく拡大してきた。そのさい、国際的な活動領域の拡大をめざして、独占的拡張のテンポは、国内におけるよりもはるかに急速に展開されてきている。たとえば、イーゲー・ファルベンの後継会社である BASF、バイエルおよびヘキストは、とりわけ買収により、名目資本100万ドイツマルク以上の国

11 *Ebenda*, S. 9.

内の支店および子会社の数を、1960年から70年までの間に、49社から157社へほぼ3倍にしたが、他方で、国外の会社の数は、この間に、49社から257社へ5倍以上に増加させている。全体的にみても、この時期に、西ドイツの15大コンツェルンの名目資本100ドイツマルク以上の国内の子会社および参加会社の数は、1960年の463社から、1970年の818社へと約76%の増加を示しているが、これに対して、外国の子会社の数は、同期間に、201社から607社へ3倍以上の増加を示している。¹²

こうしたなかで、商品輸出はますますコンツェルン内部の取引として実現され、資本輸出においても、これまで商品輸出を促進する一手段であったものが、今日では、さらに利潤取得の国際化の過程において、その役割が大きくなってきている。たとえば1973年に、アメリカの独占体によって、国外に投資された35億ドルのうち、9億ドルは国外企業の利潤から再投資されたものであり、本国からの資本流出はみられなかった。¹³

このようにして、国際コンツェルンの成長および国外生産会社の成長との関連において、親会社と子会社とのあいだの、国境をこえたコンツェルン内部の経済的諸関係がいつそう重要な意味をもってきている。そこでは、今日の資本主義国家の工業製品の輸出入の重要な部分がとりあつかわれており、同時にまた、コンツェルンの国内と国外の会社間の供給についてのコンツェルン内部の決済価格のきめ方により、金融操作、通貨投機、脱税および利潤移転のための分野が急速にひろがってきている。

第3に、独占化の過程において、とくに国際的に活動するスーパーコンツェルンの発展のなかで、その規模に関して、平準化の傾向が明らかになってきている。またコンツェルン内部の分業と専門化に関して、また多かれ少なかれ多様化した生産構造の発展からみても、それぞれの帝国主義国家および大銀行と密接に結合したスーパーコンツェルンは、一定の類似性を示してきている。

12 H. Tammer, a. a. O., *IPW-Forschungshefte*, 4/1973, S. 93.

13 G. Binus, a. a. O., S. 30.

すなわち、その結果において、アメリカとその他の国々のコンツェルンとのあいだの以前のいちじるしい格差がかなり縮小され、部分的にはすでに除去されているところの、国際的なスーパーコンツェルンの規模に関する平準化の傾向は、独占体間および帝国主義的競争の中枢間の力関係における不均等発展のいっそうの強化の基礎であり、したがって、それは独占体間の競争および帝国主義的諸矛盾のいっそうの尖鋭化の基礎になってきている。

1965年には、資本主義の50大工業コンツェルンのなかに、アメリカのコンツェルンが38もあり、日本とフランスのコンツェルンはなかったが、10年後には、すでに5つの日本のコンツェルンと3つのフランスのコンツェルンが、この独占的グループにランクされてきている。また西ドイツは、1965年に、4つのコンツェルン、イタリアは1つのコンツェルンしかなかったが、10年後には、それぞれ8つと2つのコンツェルンがランクされてきている。その結果、1975年には、アメリカのコンツェルンは、この独占的グループのなかに、23しかみられなくなってきている。また1975年には、2つの国家的石油コンツェルン——1つはイラン、もうひとつはブラジル——が発展途上国から、これらの最大コンツェルンの仲間入りをしていることが注目される。¹⁴

第4に、国際的なスーパー独占体の役割の増大およびその発展の不均等性の増大が、国際的な独占的競争および権力闘争のいっそうの激化をもたらしており、そのさい、個々の国々の独占体が、国家権力の助けをかりて、その競争力を強め、利潤を増大させるため、勤労者に対する圧力をいっそう強めてきている。とりわけ「合理化」方策の強化により、賃金コストを引きさげ、搾取度をいっそう高めるために。

ことに国際的なスーパー独占体にとっては、国際的レベルでの賃労働の搾取の強化によって、労働者階級に対する特別の戦略を行使する新しい可能性が生まれてきている。このばあい、種々の国々における異なった搾取方法の相互的利用が重要な要素を形成している。すなわち、独占体は種々の国々における賃金水準、作業の度

合、労働・社会立法、労働組合の組織化の程度などの相違を考慮にいれ、それらを労働者階級に対する弾力的な武器として利用する。すなわち、賃金格差の利用は、独占体にとって、たんに外国への生産の移転のためのひとつの重要なファクターであるばかりでなく、自国における搾取強化の主要手段でもある。賃金水準の明確な格差は、とりわけ資本主義的工業国と発展途上国とのあいだに存在する。たとえば、フォルクスワーゲンコンツェルンは、ブラジルの工場労働者に、西ドイツにおける労働者の賃金の3分の1を支払っている。多くの発展途上国では、労働者はむしろ公式の賃金下限額以下の賃金をうけてっている。

こうしたなかで、労働者階級に対する経済的圧迫および恐喝は、今日では、国際独占体の本国においてもまた、搾取強化の決定的な方法として、大きな役割を演じている。そこでは、とくに他国への生産の移転のおどしがあげられる。このような諸方策は、相対的剰余価値の生産を絶対的剰余価値の生産とより密接に結びつける¹⁵ところの、国際的独占体と与えられた可能性を強める。

このようにして、独占体の例をみない強蓄積と拡張の結果、1970年のなかごろには、国際的な資本主義的経済恐慌がかつてない広がりをもって爆発した。西ドイツ、フランスおよびイタリアをあわせた全工業生産能力の規模をもつ工業生産設備が、1975年の恐慌年度には、資本主義世界で休止した。完全失業者軍は1800万人に増大した。同時に、プロレタリアの数は、数万の小生産者の破滅により、なおいっそう増大し、そのことによって、社会的資本はさらに少数の者の手に集中した。このばあい、独占体は容赦なく大量失業と結びついた勤労者の生存の不確かさおよび生存不安を、実質賃金の引きさげに利用している。加えて、投下資本はますます新しい職場の創出のためにはなく、その除去のために投入されており、そのことによって、慢性的大量失業の形成が傾向的に強まってきている。¹⁶

このような状況からおこる主要資本主義国における階級対立および階級闘争の尖鋭化との関連において、反動的グループは市民的・民主的自由、ストライキ権、政治活動などへの攻撃を強め、ネオファシズム的諸傾向を

15 G. Binus, *Konzentration ökonomischer Macht des Monopolkapitals gegen die Werktätigen*, *Einheit*, 4/1978, S. 418.

16 H. Tammer, a. a. O., *IPW-Berichte*, 3/1977, S. 10.

強めてきている。それは労働者階級の側で、かれらの経済闘争がいっそう緊密に職場の確保、民主的権利と自由の擁護・拡大のための斗争と結合し、独占体に対する規制と反撃のための闘争と結合しなければならないことを示している。

「科学・技術革命」は、生活水準の向上、人間の創造力の発展のための諸可能性を大いに高めるが、資本の支配は、生産諸力を大量に浪費し、数百万の勤労者に無為を強制し、かれらに人間に値しない諸条件のもとで生活することを宣告する。

第5に、これまでみてきた資本と独占体の世界における発展は、独占資本がその本質において、拡張的であり、侵略的であり、したがって平和に敵対的である、というレーニンの認識の真実を証明している。この問題は、とくに軍事コンツェルンおよび産軍複合体の役割と権力の増大ならびに経済生活の全面的な軍事化に明白に示されており、とりわけ資本主義国家のなかで最大の軍事予算をもつアメリカと西ドイツにその代表的事例をみることができる。

しかし帝国主義者たちは、今日では、二つの世界大戦以前の状況と比較して、社会主義国家群の経済力と軍事力のまえに、全面破壊の戦争をひきおこすことによって、みずからの諸矛盾を解決しようとするばあい、明白な諸制限が設けられている。帝国主義は、よしたとえ独占体がつねに独占化過程の強行により、その支配の強化を追求しようとも、「死滅しつつある資本主義」である。かかる手段は、まさに独占化によって、生産の社会化の過程をいっそう早めることによって、資本主義の基本矛盾およびそこから生じるすべての諸矛盾・衝突を極限にまで高め、帝国主義体制のよりいっそうの内的解体をみちびかざるをえない。